

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 吉村巧
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 吉村巧
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間		第66期 第3四半期 連結累計期間		第65期	
		自	平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自	平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自	平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
会計期間							
売上高	(百万円)		40,133		45,886		49,283
経常利益	(百万円)		3,322		4,144		3,371
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,344		2,726		2,384
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,603		4,698		5,555
純資産額	(百万円)		47,652		52,726		48,601
総資産額	(百万円)		61,796		69,587		67,888
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		29.45		34.11		29.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		72.64		71.54		67.44

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間		第66期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自	平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
会計期間					
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.59		3.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど、緩やかな回復を続けているものと見られる一方、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も残る状況となっております。

このような情勢のもと、国内・海外とも、近年新たに上市した自社開発品及び既存製品の販売活動を積極的に進めるとともに、次年度での拡販を目指した現地適用試験などを実施してまいりました。

当グループの第3四半期連結累計期間における売上高は458億8千6百万円、前年同期比57億5千3百万円(14.3%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は32億1千万円、前年同期比7億円(27.9%)の増、経常利益は41億4千4百万円、前年同期比8億2千2百万円(24.7%)の増、四半期純利益は27億2千6百万円、前年同期比3億8千2百万円(16.3%)の増となりました。

当グループの中心となる化学品セグメントは、農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも、主力となる水稲用除草剤及び水稲用箱処理剤は、4月から7月初めまでが実際の使用時期となりますが、これに伴う販売のピークは通常2月から4月となります。従って、化学品セグメントの売上高は上半期に比べ下半期の割合が低くなる傾向にあります。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」及び水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」の販売が伸張し、園芸用殺虫剤「スプラサイド剤」、園芸用殺菌剤「ファンタジスタ剤」も順調に推移したことから、前年同期を上回りました。また、非農耕地分野では新規芝用除草剤「ソリスト」及び「スパーダ」の上市により販売が伸張し、加えて農薬原体販売及び受託加工についても引き続き伸張したことから、前年同期を上回りました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」は米国向け販売が大きく伸び、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインドを中心に販売が増加し、前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は427億6千2百万円、前年同期比56億2千9百万円(15.2%)の増、営業利益は33億8千1百万円、前年同期比7億1千万円(26.6%)の増となりました。

賃貸セグメント

賃貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、1億7千万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は3億1千4百万円)、前年同期比2百万円(1.4%)の増、営業利益は1億9千6百万円、前年同期比1百万円(0.5%)の増となりました。

その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では売上高は増加したものの、経費の増加などにより利益は減少しました。しかし、メガソーラー発電所の売電売上が大きく寄与したことで、全体の売上高は29億5千4百万円、前年同期比1億2千2百万円(4.3%)の増、営業利益は1億2千7百万円、前年同期比3千3百万円(35.2%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は695億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ16億9千8百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の増加が現金及び預金並びに商品及び製品の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は168億6千1百万円で、前連結会計年度末に比べ24億2千7百万円の減となりました。これは主に、短期借入金が増したなどによるものです。

純資産は527億2千6百万円、自己資本比率は71.54%、1株当たり純資産額は622円92銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は17億7千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月1日 ~ 平成26年7月31日		86,977,709		4,534		4,832

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成26年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,729,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,579,000	78,579	同上
単元未満株式	普通株式 485,709	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	78,579	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業株819株)及び当社所有の自己株式184株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	6,729,000	-	6,729,000	7.73
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社 株式会社理研グリーン	静岡県静岡市清水区 長崎69番地の1	1,076,000	-	1,076,000	1.23
	東京都台東区上野四 丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	7,913,000	-	7,913,000	9.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	加藤 敦啓	平成26年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	9,424
受取手形及び売掛金	8,199	12,272
有価証券	1,351	547
商品及び製品	8,089	5,718
仕掛品	2,214	2,455
原材料及び貯蔵品	1,496	899
繰延税金資産	718	703
その他	1,398	411
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	34,466	32,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,852	3,714
機械装置及び運搬具(純額)	1,394	1,281
土地	6,324	6,341
建設仮勘定	-	617
その他(純額)	614	620
有形固定資産合計	12,184	12,574
無形固定資産	255	232
投資その他の資産		
投資有価証券	20,067	23,476
繰延税金資産	93	78
その他	824	798
投資その他の資産合計	20,984	24,353
固定資産合計	33,423	37,159
資産合計	67,888	69,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,297	6,762
短期借入金	2,200	200
未払金	1,510	563
未払法人税等	337	861
賞与引当金	570	283
その他	519	575
流動負債合計	12,432	9,243
固定負債		
長期借入金	1,700	1,600
繰延税金負債	2,769	3,612
退職給付引当金	1,658	1,638
役員退職慰労引当金	357	403
資産除去債務	35	36
その他	336	329
固定負債合計	6,855	7,618
負債合計	19,287	16,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	33,641	35,886
自己株式	1,451	1,456
株主資本合計	41,757	43,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,771	6,264
為替換算調整勘定	745	476
その他の包括利益累計額合計	4,026	5,789
少数株主持分	2,818	2,940
純資産合計	48,601	52,726
負債純資産合計	67,888	69,587

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	40,133	45,886
売上原価	30,902	35,708
売上総利益	9,231	10,178
販売費及び一般管理費	6,721	6,968
営業利益	2,510	3,210
営業外収益		
受取利息	64	60
受取配当金	171	186
持分法による投資利益	636	612
為替差益	-	44
その他	64	97
営業外収益合計	935	1,000
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	39	39
為替差損	47	-
その他	32	21
営業外費用合計	123	66
経常利益	3,322	4,144
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	264	38
企業結合における交換利益	80	-
受取保険金	10	-
特別利益合計	353	38
特別損失		
固定資産処分損	22	21
投資有価証券売却損	-	21
災害による損失	8	2
特別損失合計	30	43
税金等調整前四半期純利益	3,645	4,140
法人税等	1,190	1,283
少数株主損益調整前四半期純利益	2,455	2,857
少数株主利益	111	131
四半期純利益	2,344	2,726

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,455	2,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,254	1,538
為替換算調整勘定	136	38
持分法適用会社に対する持分相当額	243	265
その他の包括利益合計	2,148	1,841
四半期包括利益	4,603	4,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,355	4,509
少数株主に係る四半期包括利益	249	189

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
税効果会計に使用する法定実効税率の変更 平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年11月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一次差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、38.01%から35.64%に変更されます。 この税率の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	582百万円	626百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,133	168	37,301	2,831	40,133	-	40,133
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	142	142	1,021	1,163	1,163	-
計	37,133	310	37,444	3,852	41,296	1,163	40,133
セグメント利益	2,671	195	2,866	94	2,960	450	2,510

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業などを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 450百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	42,762	170	42,932	2,954	45,886	-	45,886
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	143	143	1,057	1,200	1,200	-
計	42,762	314	43,076	4,010	47,086	1,200	45,886
セグメント利益	3,381	196	3,577	127	3,705	495	3,210

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 495百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円45銭	34円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,344	2,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,344	2,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,593	79,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月5日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畔村 勇次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。